

〔書 評〕

小堀 聡 著
『日本のエネルギー革命 資源小国の近現代』

名古屋大学出版会 2010年. v+423p.

河 崎 信 樹

本書は、「エネルギーの海外依存という戦後日本の大きな特徴が60年代初頭に確立されるまでの過程を実証的に明らかにする」(1頁)ことをテーマとしている。まず本書の概要を示す。以下が目次である。

序章 エネルギー革命再考

第Ⅰ編 エネルギー節約の取り組み—1920～55年

第1章 エネルギー節約政策の誕生—第1次世界大戦後の燃焼指導—

第2章 熱管理の時代—戦時から戦後復興へ—

第3章 鉄鋼業におけるエネルギー節約技術の発展—1920～55年—

第Ⅱ編 エネルギー革命の進展とエネルギー政策—1950年代

第4章 1950年代のエネルギー政策—重油消費規制を中心に—

第5章 電力業のエネルギー革命—重油専焼火力発電所をめぐって—

第Ⅲ編 エネルギー需要増大への対応—1955～60年

第6章 石油産業の1950年代—品質向上から原油輸入能力向上へ—

第7章 タンカー大国へ—出光興産徳山製油所—

第8章 臨海開発とエネルギー革命—横浜市の場合—

終章 エネルギー制約の「解決」

序章では、先行研究が検討され、エネルギーの需要側と供給側双方の視点から1950年代のエネルギー革命を分析するという本書の視角が示される。

第Ⅰ編では、両大戦間期～1950年代までの熱管理政策の展開が検討される。第1章では、1920年代の大阪で煤煙防止策として始まった燃焼指導が、炭価の上昇とともに、1930年代には産業合理化政策として注目され、全国的に推進されていくまでのプロセスが示される。第2章では、燃焼指導が戦時期における資源不足からエネルギー全体の節約を目指した熱管理政策へと発展したが、資材不足等により、その水準は以前より低下したことが、戦後復興期に再び強化され、産業合理化の重要な手段として位置づけられたことが明らかにされる。第3章では、熱管理政策の個別企業・業界レベルでの展開が、鉄鋼業を中心に両大戦間期から1950年代前半まで跡付けられる。

第Ⅱ編では、熱管理政策の展開を踏まえた上で、1950年代のエネルギー政策が分析される。第4章では、1950年代のエネルギー政策を分析し、通説とは異なり、通産省がエネルギー節約を重視し、重油を積極的に活用する方針を有していたため、石炭産業保護政策は限定的なものに留まったと指摘される。第5章では、エネルギー革命の中心である電力業における石炭から重油への火力発電用燃料の

転換を考察し、電力各社が油主炭従化へと舵を切るのは、原子力への期待が萎み、港湾の整備を通じて石油の安定的な確保の目処が立ちつつあった1958年半ばからであったとする。

第Ⅲ編では、1950年代後半におけるエネルギー需要の増大に対する政府、民間企業、地方自治体の行動について検討される。第6章では、石油精製業と政府による石油政策が検討される。1950年代後半以降、石油精製業はエネルギー消費の急増に対応するため、タンカーの大型化や港湾等への投資を増大させた。政府による石油港湾整備事業は、1956年以降活発化し、こうした石油精製業の設備投資活動を補完した。第7章では、民間企業による大型タンカー導入の事例として、出光興産による徳山製油所の建設が検討される。第8章では、横浜市による根岸湾埋立事業が取り上げられる。根岸湾埋立事業は、戦後復興の立ち遅れに対する横浜市の「危機感」によって推進された。横浜市は「市の発展」を目標として掲げ、市への経済効果を強調する一方で、運輸省と連携し、エネルギー関連産業の進出を後押しした。

終章では、本書の内容を要約した上で、エネルギー節約技術の発展が、日本経済にエネルギー消費の効率性という特徴を刻む一方で、環境や雇用に問題を残したとしている。

以上が本書の概要である。次に本書の意義を3点指摘したい。

第1にエネルギー節約技術への着目である。エネルギー革命の研究史上、主として供給側が注目されてきたが、本書では需要側の動向について詳細な分析が加えられている。この分析によって、日本が戦前からエネルギー節約技術を発展させてきたこと、その歴史的な発展が戦後復興期の日本における重油の活用

につながっていること、そしてその基礎の上にエネルギー革命が成立したことが明らかにされており、非常に重要な貢献と考えられる。

第2に通産省のエネルギー政策の再評価である。従来、1950年代後半の通産省による石炭産業保護政策が強調され、「守旧的な通商産業省（通産省）」と「革新的な電力業界」が対比的に論じられてきた（197頁）。しかし本書では、第Ⅱ編において通産省の石炭産業保護政策が限定的なものであったと指摘されている。さらにエネルギー需要が急増するとの予測に対応し、政策転換を実現していく通産省の姿も描かれている。これらの点は従来に通産省のエネルギー政策理解とは一線を画すものとなっており、重要な問題提起である。この提起を受けて、通産省によるエネルギー政策の評価をめぐる議論がより深まっていくことが期待される。

第3に、エネルギー革命を構成する多様な主体を分析対象として取り上げ、その全体像を描こうと試みている点である。従来、石炭産業、電力産業、石油産業といった直接エネルギー革命に関わる主体の分析が中心であったが、本書では、その対象を地方自治体にまで拡大し、エネルギー革命が日本の社会経済全体に与えた影響に迫ろうとしている。これはエネルギー革命を主要エネルギーの転換としてのみ捉えるのではなく、それが日本全体を巻き込む形で、まさに「革命」として展開していったことを分析的に示そうという試みと理解できる。その試みは未だ途上にあると考えられるが、高く評価できる。

最後に論点を提起したい。

第1に熱管理政策の問題を取り上げる。第Ⅰ編では、熱管理の普及とそれを阻害する要因が指摘されている。例えば、現場労働者の

「カン」というある種の熟練労働によって行われていた熱管理を、計器などに基づく科学的な熱管理へと移行させようとする推進派と現場労働者の対立、その中における熱管理士の地位の確立が描かれている(129頁)。ここには熟練労働の解体を進めようとする推進派とそれに対する抵抗派という構図がある。では、本書で分析されている熱管理政策の展開を、労務管理や労使関係という観点から見た場合、どのような意義があったのだろうか。また熟練労働に関わる問題は、戦後復興期、どのように解決されたのか。

第2にエネルギー革命とエネルギー節約政策との関連である。本書は両大戦間期から続くエネルギー節約政策の進展とエネルギー革命の関係を重視している。そして1950年代前半におけるエネルギー革命の進展をエネルギー節約政策の延長線上で理解する。一方、1950年代後半におけるエネルギー革命の進展に大きな影響を与えたのは、エネルギー需要が急増するとの予測であったと指摘されている。この1950年代前半の要因と後半の要因とを著者は連続的なものと把握しているように思えるが、断絶的に把握することも可能ではないか。なぜならば本書において強調されているように、エネルギー需要予測の変化が、エネルギー問題に関する大きな社会変動をもたらしていると感じるからだ。また、この点はエネルギー革命と呼ばれる現象を長期的=1950年代から60年代にかけて漸進的に進んだものと見るのか、短期的=1950年代後半から爆発的に進行したものと見るのかでも変化してくる。著者が主張する「連続性」の意味をより掘り下げる必要があるのではないか。

第3に戦後日本の産業政策の評価に関わる問題である。日本の高度成長を実現しえた要

因の一つとして、通産省による産業政策が高い注目を集めてきた。しかしその果たした役割をめぐっては、高く評価する肯定派から、全く評価せず、むしろ経済成長の阻害要因であったと位置づける否定派まで存在し、激しい議論が行われてきた。本書は第Ⅱ編を中心として通産省のエネルギー政策を分析しており、そこで著者は、エネルギー革命の達成という観点に限定した場合、肯定的に通産省の産業政策が果たした役割を捉えている。では、こうした著者自身の分析は、日本の産業政策の評価をめぐる論争に対して、いかなるインプリケーションを持つと考えられるだろうか。

第4にアメリカとエネルギー革命の関係についてである。本書では、基本的にエネルギー革命を一国的な営みとして描き出している。しかし、当時の「ボックス・アメリカーナ」と呼ばれるような国際環境を前提とした場合、原油調達におけるアメリカ石油メジャーとの関係、アメリカ石油精製業からの技術移転、石油輸入をめぐるシーレーン防衛、ソ連石油産業の動向、これらの問題をめぐるアメリカ政府との関係、等の問題を考慮に入れなければ日本のエネルギー革命を理解することができないのではないか。一方、第7章においては、出光が、アメリカ、イランの間を巧みに泳ぎながら、様々な利益を引き出していく様が描かれている。このような状況下に他の企業や政府も置かれていたと思われる。アメリカとエネルギー革命の関係について、より掘り下げた分析が必要ではないか。

第5に、「開発」という思想の問題である。第8章第3節において、横浜市の臨海開発をめぐる推進派と反対派の思想的な対立の問題が取り上げられている。ここで著者は、推進側は「工業化を通じた市の発展」、反対派は

「生活権」を拠り所となる理念として掲げていたと分析している。そして反対派が、推進派の掲げる「開発＝市の発展」(320頁)という図式を共有していたため、最後まで抵抗することなく、臨海開発が実行されたと結論づけている。では、なぜ「開発＝市の発展」という図式が多くの市民によって共有されていたのだろうか。また、現代の日本社会においては、国の考える「国益」、地方自治体の考える「地域の利益」、そこに住む「個別住民の利益」が相互に共有できなくなっているように思える。だとすれば、本書が描くような図式は、いつ、どのような要因によって崩れていったのだろうか。

以上、論点を提起してきた。本書は日本のエネルギー革命に関する研究史上のメルクマールとなる重要な著作である。著者は本書の「あとがき」で野心的な研究テーマを提示している。今後の活躍に大いに期待したい。

附記

本稿は、社会経済史学会近畿部会及び経営史学会関西部会の共催によって行われた2011年度1月例会(2012年1月7日)における報告を基にしたものである。このような機会を与えて下さった両学会に感謝したい。

(関西大学政策創造学部)